

令和元年5月10日
事務連絡

関係各位

水産庁研究指導課長

改元に伴う元号による年表示の取扱いについて

標記につきましては、別紙のとおりとなりますので、お知らせいたします。

なお、研究指導課長名等にて発出されている通知等についての扱いも同様といたしますので、併せて、傘下の会員等に広く周知していただきますようお願い申し上げます。

(担当連絡先)
水産庁研究指導課 南、手塚
電話 03-3502-8482

【別紙】

31水漁第194号
令和元年5月7日

水産庁増殖推進部研究指導課長 殿

水産庁長官

改元に伴う元号による年表示の取扱いについて

このことについて、別紙に掲げる通知において定められた様式中「平成」とあるのは、改元日以降、「令和」と読み替えて用いることとするので、了知の上、適切な運用につき配慮されたい。

なお、別紙に掲げる通知に基づいて国民が申請等を行う場合において、改元日以降の年の表示が「平成」とされていたとしても、有効なものとして受け付けるものとするので、留意ありたい。

また、このことについて、関係団体に対しては、貴職から周知されたい。

別紙

| | | |
|--|-------------------|---------------|
| 漁業調整事務所行政文書取扱要領 | 平成 23 年 4 月 1 日 | 22 水漁第 2417 号 |
| 漁業経営セーフティネット構築事業費補助金交付要綱 | 平成 22 年 3 月 30 日 | 21 水漁第 3036 号 |
| 漁業経営セーフティネット構築事業実施要領 | 平成 22 年 3 月 30 日 | 21 水漁第 3037 号 |
| 水産庁長官が別に定める加入者等について | 平成 25 年 6 月 24 日 | 25 水漁第 679 号 |
| 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業補助金交付要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水漁第 1450 号 |
| 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業実施要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水漁第 1456 号 |
| 再編整備等推進支援事業実施要領の運用について | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水漁第 2751 号 |
| 漁業法第六十五条に基づく省令による制限、禁止の規定を適用しない行為の件 | 昭和 25 年 8 月 15 日 | 25 水漁第 3645 号 |
| 指定漁業者等の適格性に関する事務取扱いについて | 平成 22 年 3 月 17 日 | 21 水漁第 2904 号 |
| 水産関係資金無利子化事業費補助金交付要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 318 号 |
| 水産関係資金無利子化事業実施要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 319 号 |
| 災害復旧関係資金の融資の円滑化について | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 320 号 |
| 漁業経営安定資金（償還円滑化資金）の融通措置実施要綱 | 平成 20 年 4 月 1 日 | 19 水漁第 3604 号 |
| 漁業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン | 平成 17 年 4 月 1 日 | 16 水漁第 2708 |
| 漁業近代化資金融通要綱 | 平成 17 年 4 月 1 日 | 16 水漁第 2705 号 |
| 漁業経営の再建整備を図ろうとする沿岸漁業者に対する漁業経営安定資金の融通事務処理要領 | 昭和 55 年 7 月 15 日 | 55 水漁第 3315 号 |
| 漁業信用基金協会と金融機関との間の契約書（例）の一部改正について | 昭和 49 年 8 月 31 日 | 49 水漁第 3881 号 |
| 漁協経営再建緊急支援事業実施要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 309 号 |
| 漁協経営再建緊急支援事業費補助金要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 310 号 |
| 漁協経営再建緊急支援事業の運用について | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 311 号 |
| 復興水産加工業販路回復促進事業交付要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 26 水漁第 1444 号 |
| 復興水産加工業販路回復促進事業実施要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 26 水漁第 1445 号 |
| 復興水産加工業等販路回復促進事業実施要領 | 平成 27 年 4 月 9 日 | 27 水漁第 1752 号 |

| | | |
|---|-------------------|---|
| 農林漁業用重油及び粗油の軽減税率適用のための用途証明願の取扱いについて | 平成 5 年 3 月 26 日 | 5 水漁第 1033 号 |
| 農林漁業用軽油に係る石油石炭税に上乘せされる地球温暖対策税の還付のための用途証明に係る交付申請の取扱いについて | 平成 24 年 7 月 30 日 | 24 生産第 972 号 24 林政産第 109 号 24 水漁第 596 号 |
| HACCP 対応のための施設改修等支援事業の運用について | 平成 25 年 2 月 26 日 | 24 水漁第 1680 号 |
| HACCP 対応のための施設改修等支援事業実施要綱 | 平成 25 年 2 月 16 日 | 24 水漁第 1678 号 |
| HACCP 対応のための施設改修等支援事業交付要綱 | 平成 25 年 2 月 16 日 | 24 水漁第 1679 号 |
| 対 EU 輸出水産食品の取扱について | 平成 21 年 6 月 4 日 | 食安発第 0603001 号 21 消安第 2148 号 21 水漁第 175 号 |
| 水産庁による対 EU 輸出水産食品取扱施設の認定等取扱要領 | 平成 26 年 9 月 11 日 | 26 水漁第 817 号 |
| 平成 30 年度「いか」需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 2 月 28 日 | 30 水漁第 1202 号 |
| 平成 30 年度「太平洋種にしん」需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 2 月 28 日 | 30 水漁第 1203 号 |
| 平成 30 年度「いか」（追加）需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 2 月 28 日 | 30 水漁第 1204 号 |
| 平成 30 年度「干しのり」需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 1 月 18 日 | 30 水漁第 1114 号 |
| 平成 30 年度「無糖の味付けのり」需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 1 月 18 日 | 30 水漁第 1115 号 |
| 平成 30 年度「のりの調製品（無糖の味付けのりを除く。）」需要者割当て発注限度内示書発給要領 | 平成 31 年 1 月 18 日 | 30 水漁第 1116 号 |
| 活のかんぱち稚魚の養殖用の確認について | 平成 24 年 5 月 8 日 | 24 水漁第 248 号 |
| 特殊事由により水産物輸入割当品目を輸入しようとする場合の特殊輸入割当申請の前の確認申請について | 平成 21 年 4 月 17 日 | 21 水漁第 182 号 |
| 水産物輸出産地緊急対策事業実施要領 | 平成 31 年 2 月 7 日 | 30 水漁第 1328 号 |
| 水産物輸出促進緊急推進事業実施要領 | 平成 28 年 10 月 11 日 | 28 水漁第 935 号 |

| | | |
|-------------------------------------|-------------------|---|
| ナイジェリア向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 21 年 3 月 24 日 | 食安発第 0324001 号 20 水漁第 2374 号 |
| ウクライナ向け輸出水産食品の取扱いについて (付け) | 平成 21 年 3 月 24 日 | 食安発第 0324003 号 20 消安第 12839 号 20 水漁第 2373 号 |
| ロシア向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 21 年 6 月 22 日 | 食安発第 0622001 号 21 消安第 2149 号 21 水漁第 159 号 |
| ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 22 年 8 月 25 日 | 食安発第 0825 第 5 号 22 水漁第 1110 号 |
| 台湾向け輸出貝類の取扱いについて | 平成 29 年 12 月 22 日 | 生食発 1222 第 11 号 29 消安第 4849 号 29 水漁 1120 号 |
| インドネシア向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 29 年 5 月 1 日 | 生食発 0501 第 2 号 29 消安第 211 号 29 水漁 179 号 |
| 豪州向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 21 年 3 月 24 日 | 20 消安第 12840 号 20 水漁第 2375 号 |
| ブラジル向け輸出水産食品の取扱いについて | 平成 25 年 11 月 13 日 | 25 消安第 3921 号 25 水漁第 1279 号 |
| 中国向け輸出活水産物の取扱いについて | 平成 26 年 7 月 17 日 | 26 消安第 1731 号 26 水漁第 441 号 |
| EU 等向けに輸出される水産物に関する水産庁による証明書の発行について | 平成 23 年 3 月 27 日 | 22 水漁第 2328 号 |
| シンガポール向けに輸出される水産物に関する証明書の発行について | 平成 23 年 4 月 21 日 | 23 水漁第 233 号 |
| 韓国向けに輸出される水産物に関する証明書の発行について | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水漁第 329 号 |
| 中国向けに輸出される水産物に関する証明書の発行について | 平成 23 年 5 月 27 日 | 23 水漁第 473 号 |
| 香港に輸出される水産物に関する証明書の発行について | 平成 23 年 11 月 11 日 | 23 水漁第 980 号 |
| エジプトに輸出される水産物に関する証明書の発行について | 平成 24 年 5 月 7 日 | 24 水漁第 287 号 |

| | | |
|-------------------------------------|-------------------|---------------|
| まぐろ類の輸出に係る証明書の発行要領の制定について | 平成 30 年 11 月 6 日 | 30 水漁第 840 号 |
| 漁業共済組合模範共済規程例 | 平成 14 年 9 月 30 日 | 14 水漁 1470 号 |
| 漁業共済事業における義務加入手続等に係る実施要領 | 平成 12 年 3 月 31 日 | 12 水漁第 896 号 |
| 漁業共済事業における加入区の設定等に関する実施要領 | 平成 12 年 3 月 31 日 | 12 水漁第 895 号 |
| 漁業収入安定対策事業の運用について | 平成 23 年 3 月 29 日 | 22 水漁第 2324 号 |
| 漁業収入安定対策事業実施要綱 | 平成 23 年 3 月 29 日 | 22 水漁第 2322 号 |
| 漁業収入安定対策事業交付要綱 | 平成 23 年 3 月 29 日 | 22 水漁第 2323 号 |
| 漁業共済事業実施費補助金交付要綱 | 昭和 39 年 10 月 15 日 | 39 水漁第 6025 号 |
| 漁業共済組合連合会交付金交付要綱 | 昭和 43 年 3 月 27 日 | 43 水漁第 1753 号 |
| 漁業共済保険事業に伴う再共済契約および再共済事故発生の通知等について | 昭和 43 年 6 月 25 日 | 43 水漁第 3203 号 |
| 漁船損害等補償法の規定による義務加入制度及び集団加入制度の運用について | 昭和 35 年 8 月 19 日 | 35 水漁第 4121 号 |
| 漁船損害等補償法の規定による義務加入制度の運用の適正化について | 昭和 43 年 3 月 28 日 | 43 水漁第 1763 号 |
| 漁船損害等補償法の規定による加入区の指定及び運用について | 平成 11 年 10 月 1 日 | 11 水漁第 3220 号 |
| 漁船保険等事務に当たっての留意事項について | 平成 29 年 3 月 28 日 | 28 水漁第 1793 号 |
| 漁船保険組合の漁業協同組合事務費交付金に対する補助金交付要綱 | 昭和 32 年 1 月 7 日 | 31 水第 13549 号 |
| 漁船保険組合交付金交付要綱 | 昭和 57 年 2 月 19 日 | 57 水漁第 536 号 |
| 漁業共済事業実施費補助金実施要綱 | 平成 16 年 3 月 26 日 | 15 水漁第 2915 号 |
| 資源管理指針・計画体制高度化事業費補助金交付要綱 | 平成 30 年 3 月 28 日 | 29 水管第 3142 号 |
| 資源管理指針・計画体制高度化事業実施要綱 | 平成 30 年 3 月 28 日 | 29 水管第 3141 号 |
| クロマグロ数量管理体制強化事業費補助金交付要綱 | 平成 30 年 3 月 28 日 | 29 水管第 3145 号 |
| クロマグロ数量管理体制強化事業実施要綱 | 平成 30 年 3 月 28 日 | 29 水管第 3143 号 |
| 大西洋等はえ縄等漁業の許可取扱要領 | 平成 25 年 7 月 29 日 | 25 水管第 1048 号 |
| 太平洋底刺し網漁業の許可取扱要領 | 平成 25 年 3 月 4 日 | 24 水管第 2403 号 |
| 資源管理指針・計画作成要領 | 平成 23 年 3 月 29 日 | 22 水管第 2354 号 |

| | | |
|--|------------------|---------------|
| 共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水管第 279 号 |
| 共同利用漁船等復旧支援対策事業実施要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水管第 277 号 |
| 関税基本通知（昭和 47 年 3 月 1 日付け蔵関第 100 号大蔵省関税局長通知） 2-6 のただし書の水産庁長官の証明に関する申請に当たって留意すべき事項について | 昭和 55 年 2 月 8 日 | 54 水海第 463 号 |
| 漁業監督官と漁業監督吏員の捜査協力及び漁業監督吏員の権限拡大について | 平成 20 年 4 月 1 日 | 19 水管第 2185 号 |
| 漁場計画の樹立について | 平成 24 年 6 月 8 日 | 24 水管第 684 号 |
| 漁業権の免許に関する事務処理について | 平成 24 年 9 月 7 日 | 24 水管第 1417 号 |
| 都道府県漁業調整規則例 | 平成 19 年 8 月 30 日 | 19 水管第 1589 号 |
| 都道府県内水面漁業調整規則例 | 平成 19 年 8 月 30 日 | 19 水管第 1589 号 |
| 国際漁業振興協力事業費補助金交付要綱 | 昭和 48 年 6 月 2 日 | 48 水生第 3147 号 |
| 指定漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令の施行に伴う鯨類（いるか等小型鯨類を含む）の捕獲・混獲等の取扱いについて | 平成 13 年 7 月 1 日 | 13 水管第 1004 号 |
| 遠洋かつお・まぐろ漁業、近海かつお・まぐろ漁業及び海外まき網漁業における衛星船位測定信機による位置報告要領 | 平成 19 年 7 月 25 日 | 19 水管第 1357 号 |
| 公海等で操業する漁業者の漁業許可に係る英文許可証明書の発給に関する取扱要領 | 平成 24 年 7 月 20 日 | 24 水管第 983 号 |
| 遠洋及び近海かつお・まぐろ漁業の漁獲物等の転載制限並びに遠洋かつお・まぐろ漁業の漁獲物等の陸揚げ又は転載の届出に係る取扱要領 | 平成 24 年 7 月 26 日 | 24 水管第 1006 号 |
| 大中型まき網漁業の太平洋中央海区における大型化の許可に付された制限又は条件に関する取扱要領 | 平成 29 年 7 月 24 日 | 29 水管第 1561 号 |
| 沿岸漁業改善資金助成法の施行について | 昭和 54 年 4 月 27 日 | 54 水研第 613 号 |
| 沿岸漁業改善資金制度の運営について | 平成 17 年 3 月 30 日 | 16 水推第 1032 号 |
| 沿岸漁業改善資金計画の取扱いについて | 昭和 54 年 4 月 27 日 | 54 水研第 612 号 |
| 三倍体魚等の水産生物の利用要領 | 平成 4 年 7 月 2 日 | 4 水研第 343 号 |
| 「三倍体魚等の水産生物の利用要領」における確認等について | 平成 4 年 7 月 2 日 | 4 水研第 344 号 |

| | | |
|---|-------------------|---------------|
| 水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱 | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水漁第 2745 号 |
| 水産業体質強化総合対策事業実施要綱 | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水漁第 2746 号 |
| もうかる漁業創設支援事業実施要領 | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水管第 2906 号 |
| 漁船漁業再生事業実施要領 | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水管第 2907 号 |
| 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領 | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水管第 2908 号 |
| 中小漁業経営支援協議会について | 平成 21 年 4 月 1 日 | 20 水管第 2909 号 |
| 長期代船建造計画策定要領 | 平成 30 年 3 月 30 日 | 29 水推第 1221 号 |
| 漁業・養殖復興支援事業費補助金交付要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水管第 1817 号 |
| 漁業・養殖復興支援事業実施要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水管第 1818 号 |
| 漁業復興支援運営事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水管第 1819 号 |
| がんばる漁業復興支援事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水管第 1820 号 |
| 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金交付要綱 | 平成 13 年 4 月 2 日 | 12 水漁第 4509 号 |
| 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金交付要綱 | 平成 27 年 4 月 9 日 | 26 水推第 1044 号 |
| 「キャビア輸出・再輸出のための施設（養殖場、加工工場、再包装工場）の登録等取扱要領」の制定について | 平成 27 年 9 月 18 日 | 27 水推第 664 号 |
| 養殖復興支援運営事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水推第 743 号 |
| がんばる養殖復興支援事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水推第 744 号 |
| 東日本大震災に伴う養殖施設災害復旧事業費補助金交付要綱 | 平成 23 年 5 月 2 日 | 23 水推第 117 号 |
| 被災海域における種苗放流支援事業補助金交付要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水推第 736 号 |
| 被災海域における種苗放流支援事業実施要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水推第 739 号 |
| 被災海域における種苗放流支援事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水推第 750 号 |
| 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金交付要綱 | 平成 30 年 8 月 2 日 | 30 水推第 532 号 |
| 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金実施要領 | 平成 30 年 8 月 2 日 | 30 水推第 532 号 |
| 有明海漁業振興技術開発事業補助金交付要綱 | 平成 21 年 3 月 27 日 | 20 水推第 1014 号 |
| 有明海漁業振興技術開発事業実施要領 | 平成 21 年 3 月 27 日 | 20 水推第 1014 号 |

| | | |
|--|-------------------|---------------|
| 有明海漁業振興技術開発事業の運用について | 平成 21 年 3 月 27 日 | 20 水推第 1013 号 |
| 漁港管理者の選定の届出の様式について | 昭和 60 年 10 月 12 日 | 60 水港第 2946 号 |
| 漁港整備財産の管理及び処分に関する取扱について | 昭和 36 年 9 月 21 日 | 36 水港第 2369 号 |
| 水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用 | 平成 13 年 3 月 30 日 | 12 水港第 4541 号 |
| 漁港機能増進事業補助金交付要綱 | 平成 29 年 3 月 31 日 | 28 水港第 3295 号 |
| 漁港機能増進事業実施要領の運用について | 平成 29 年 3 月 31 日 | 28 水港第 3319 号 |
| 水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱 | 平成 25 年 5 月 16 日 | 25 水港第 123 号 |
| 水産多面的機能発揮対策交付金交付金実施要領の運用 | 平成 25 年 5 月 16 日 | 25 水港第 125 号 |
| 水産関係民間団体事業実施要領 | 平成 10 年 4 月 8 日 | 10 水漁第 944 号 |
| 水産関係民間団体事業補助金交付要綱 | 平成 10 年 4 月 8 日 | 10 水漁第 945 号 |
| 水産関係民間団体事業実施要領の運用通知について | 平成 22 年 3 月 26 日 | 21 水港第 2597 号 |
| 後進地域開発特例法適用団体等漁港関係開発指定事業等補助率差額金交付要綱 | 昭和 37 年 11 月 30 日 | 37 水港第 4120 号 |
| 有明海・八代海等再生特別措置法関係県特定事業補助率差額金交付要綱 | 平成 15 年 4 月 1 日 | 14 水港第 3161 号 |
| 水産基盤整備事業補助金交付要綱 | 平成 13 年 4 月 13 日 | 12 水港第 4494 号 |
| 水産基盤整備事業、海岸整備事業、地方創生汚水処理施設整備推進交付金及び地方創生港整備推進交付金の事務要領 | 平成 13 年 4 月 13 日 | 12 水港第 4525 号 |
| 水産関係地方公共団体交付金等交付要綱 | 平成 31 年 3 月 27 日 | 30 水港第 2588 号 |
| 水産関係地方公共団体交付金等実施要領 | 平成 31 年 3 月 27 日 | 30 水港第 2589 号 |
| 水産関係地方公共団体交付金等実施要領の運用について | 平成 31 年 3 月 27 日 | 30 水港第 2592 号 |
| 浜の活力再生プランの策定及び関連施策の連携について | 平成 26 年 2 月 6 日 | 25 水港第 2656 号 |
| 浜の活力再生プラン推進事業交付要綱 | 平成 29 年 3 月 27 日 | 28 水港第 3290 号 |
| 浜の活力再生プラン推進事業実施要綱 | 平成 29 年 3 月 27 日 | 28 水港第 3289 号 |
| 広域浜プランの策定及び関連施策の連携について | 平成 28 年 1 月 20 日 | 27 水港第 2627 号 |
| 水産業共同利用施設復旧整備事業実施要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水港第 1994 号 |

| | | |
|---|-------------------|---------------|
| 水産業共同利用施設復旧整備事業交付要綱 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水港第 1995 号 |
| 水産業共同利用施設復旧整備事業実施要領 | 平成 23 年 11 月 21 日 | 23 水港第 1998 号 |
| 漁港施設（又は海岸）災害復旧事業費国庫負担金交付申請書等の様式について | 昭和 34 年 2 月 19 日 | 34 水生第 747 号 |
| 漁港関係災害関連事業等補助金交付要綱 | 平成 13 年 4 月 13 日 | 12 水港第 4494 号 |
| 災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要綱 | 平成 4 年 4 月 9 日 | 4 水港第 1508 号 |
| 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業実施要領 | 平成 12 年 3 月 24 日 | 12 水港第 766 号 |
| 北海道における直轄漁港災害復旧事業取扱要領 | 平成 5 年 7 月 23 日 | 5 水港第 2792 号 |
| 国が施行する直轄漁港災害復旧事業の地方公共団体負担金の徴収に関する事務の取扱いについて | 平成 6 年 1 月 31 日 | 6 水港第 60 号 |
| 農林水産大臣が施行する特定災害復旧等漁港工事及び特定災害復旧等海岸工事に関する取扱要領 | 平成 23 年 5 月 23 日 | 23 水港第 646 号 |
| 漁港関係公共土木施設災害復旧事業事務要領 | 昭和 40 年 10 月 20 日 | 40 水港第 4176 号 |
| 漁業用施設災害復旧事業調査指導監督費補助金交付要綱 | 平成 10 年 4 月 8 日 | 10 水港第 936 号 |
| 漁業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 | 昭和 59 年 9 月 28 日 | 59 水推第 2339 号 |
| 漁業用施設災害復旧事業査定要領 | 昭和 59 年 9 月 28 日 | 59 水推第 2338 号 |
| 水産関係施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金交付要綱 | 平成 7 年 2 月 24 日 | 7 水港第 567 号 |